

予算第10号

令和2年度

新見市下水道事業会計予算

予算第10号

令和2年度新見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新見市の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	水洗化人口	19,800	人
2	年間総処理水量	2,518,500	m ³
3	一日平均処理水量	6,900	m ³
4	主な建設改良事業	処理場整備及び雨水施設整備事業	
		250,047	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	下水道事業収益	1,433,371	千円
第1項	営業収益	335,566	千円
第2項	営業外収益	1,097,805	千円
支 出			
第1款	下水道事業費用	1,442,349	千円
第1項	営業費用	1,177,153	千円
第2項	営業外費用	240,640	千円
第3項	特別損失	19,556	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,667千円は、引継金11,667千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	1,092,745	千円
第1項	企業債	95,600	千円
第2項	出資金	174,722	千円
第3項	補助金	90,380	千円
第4項	負担金及び 分担金	647,043	千円
第5項	基金	85,000	千円
支 出			
第1款	資本的支出	1,104,412	千円
第1項	建設改良費	250,722	千円
第2項	企業債償還金	845,912	千円
第3項	基金積立金	7,778	千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 24, 110 千円、86, 940 千円である。

(企業債)

第 5 条 企業債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	27, 200 千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融資条件によるものとする。 ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	47, 500 千円			
浄化槽事業	20, 900 千円			
計	95, 600 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500, 000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間(次条に定める経費を除く。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

78, 144 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、184, 741 千円である。

令和 2 年 2 月 21 日 提出

新見市長 池 田 一 二 三

令和 2 年度

新見市下水道事業会計予算説明書

注記

I 重要な会計方針

当年度から、新見市下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、地方公営企業会計へ移行する。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 28年～50年

機械及び装置 7～20年

工具器具および備品 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、岡山県市町村総合事務組合に毎年度支払う一定の負担金（普通負担金および特別負担金）のみを負担し、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）はすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,370,641千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新見市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、浄化槽事業、個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理、汚水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における下水道の維持管理
小規模集合排水事業	小規模集合排水事業の処理区域における下水道の維持管理
浄化槽事業	浄化槽市町村整備排水処理事業の処理区域における下水道の維持管理・整備
個別排水処理事業	個別排水処理事業の処理区域における下水道の維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水事業
営業収益	153,252	84,306	14,991	2,005
営業費用	529,351	347,990	126,741	15,806
営業損益	△ 376,099	△ 263,684	△ 111,750	△ 13,801
経常損益	7,203	5,050	2,140	264
セグメント資産	12,258,805	9,825,654	3,153,003	250,078
セグメント負債	12,343,870	7,911,489	2,252,550	372,357

	浄化槽事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	50,926	358	305,838
営業費用	139,658	5,542	1,165,088
営業損益	△ 88,732	△ 5,184	△ 859,250
経常損益	1,699	99	16,455
セグメント資産	1,110,652	97,035	26,695,227
セグメント負債	1,183,498	56,168	24,119,932

令和2年度新見市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,433,371	
	1 営業収益		335,566	
		1 下水道使用料	327,004	
		2 他会計負担金	8,215	
		3 その他営業収益	347	
	2 営業外収益		1,097,805	
		1 受取利息及び配当金	1,455	
		2 他会計補助金	184,741	
		3 他会計負担金	111,280	
		4 長期前受金戻入	794,000	
		5 雑 収 益	6,329	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,442,349	
	1 営業費用		1,177,153	
		1 管 渠 費	54,073	
		2 処 理 場 費	167,772	
		3 浄 化 槽 費	83,677	
		4 総 係 費	77,631	
		5 減 価 償 却 費	794,000	
	2 営業外費用		240,640	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	222,000	
		2 消費税及び地方消費税	18,540	
		3 雑 支 出	100	
	3 特別損失		19,556	
		1 その他特別損失	19,556	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,092,745	
	1 企業債		95,600	
		1 企業債	95,600	
	2 出資金		174,722	
		1 出資金	174,722	
	3 補助金		90,380	
		1 国庫補助金	90,380	
	4 負担金及び 分担金		647,043	
		1 他会計負担金	643,119	
		2 受益者負担金分担金	3,924	
	5 基金		85,000	
		1 基金	85,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,104,412	
	1 建設改良費		250,722	
		1 施設建設費	250,047	
		2 固定資産購入費	675	
	2 企業債償還金		845,912	
		1 企業債償還金	845,912	
	3 基金積立金		7,778	
		1 基金積立金	7,778	

令和2年度新見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△7,646 千円
	減価償却費	794,000 千円
	引当金の増減額	6,522 千円
	長期前受金戻入額	△794,000 千円
	支払利息及び企業債取扱諸費	222,000 千円
	受取利息・配当金	△1,455 千円
	未払金の増減額	△2,272 千円
	小計	217,149 千円
	利息及び配当金の受取額	1,455 千円
	利息の支払額	△222,000 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,396 千円
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△242,636 千円
	国庫補助金等による収入	90,380 千円
	負担金等による収入	3,924 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,332 千円
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	95,600 千円
	企業債の償還による支出	△845,912 千円
	基金の取り崩しによる収入	85,000 千円
	基金への繰入による支出	△7,778 千円
	他会計等からの繰入による収入	643,119 千円
	他会計等からの出資による収入	174,722 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	144,751 千円
	資金増加額（又は減少額）	△6,977 千円
	資金期首残高	79,000 千円
	資金期末残高	72,023 千円

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(1) 11	1,784	36,970
前 年 度		()		
比 較		(1) 11	1,784	36,970

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	978	828	1,620	816	1,376
	前 年 度					
比 較	978	828	1,620	816	1,376	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
報 酬	1,784	そ の 他 の 増 加 分	1,784
給 料	36,970	そ の 他 の 増 加 分	36,970
職 員 手 当	26,476	そ の 他 の 増 加 分	26,476

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職員手当 (千円)	計 (千円)			
26,476	65,230	12,914	78,144	
26,476	65,230	12,914	78,144	

期末手当 <small>千円</small>	勤勉手当 <small>千円</small>	退職手当 負担金 <small>千円</small>
9,031	6,279	5,548
9,031	6,279	5,548

(単位 千円)

説 明	備 考
当年度から地方公営企業法適用	
当年度から地方公営企業法適用	
当年度から地方公営企業法適用	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和2年3月31日現在	平均給料月額 (円)	311,700
	平均給与月額 (円)	347,032
	平均年齢 (歳)	40.02
平成31年3月31日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

(2) 初任給

区	分	一般行政職	
高	校	卒	150,600
大	学	卒	182,200

備	考

(単位 円)

一	般	会	計	の	制	度
一般行政職						
150,600						
182,200						

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 3 月 3 1 日現在	1 級	(1)	(10.0)
	2 級	(2)	(20.0)
	3 級	(2)	(20.0)
	4 級	(3)	(30.0)
	5 級	(1)	(10.0)
	6 級	(1)	(10.0)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(10)	(100.0)
平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
4 号 給 (人)		10	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
4 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)
本 年 度	(2.250)	(2.250)
前 年 度	()	()
一般会計の制度	(2.250)	(2.250)

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備 考

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
(4.50)	有	
()		
(4.50)	有	

差 異 の 内 容

令和2年度新見市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		914,277,654		
ロ 建 物	3,134,521,075			
減価償却累計額	△ 1,066,347,160	<u>2,068,173,915</u>		
ハ 構 築 物	31,291,685,576			
減価償却累計額	△ 10,124,186,479	<u>21,167,499,097</u>		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,972,256,007			
減価償却累計額	△ 8,417,699,713	<u>1,554,556,294</u>		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,669,749			
減価償却累計額	△ 35,607,157	<u>5,062,592</u>		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>40,812,597</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>25,750,382,149</u>	
(2) 投 資				
イ 基 金		<u>1,477,770,559</u>		
投 資 合 計			<u>1,477,770,559</u>	
固 定 資 産 合 計				27,228,152,708
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			79,000,000	
(2) 未 収 金		24,110,927		
貸 倒 引 当 金		0	24,110,927	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>103,110,927</u>
資 産 合 計				<u><u>27,331,263,635</u></u>

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債			11,275,040,330	
固定負債合計				11,275,040,330
4 流動負債				
(1) 企業債			845,912,000	
(2) 未払金			86,940,046	
(3) 引当金			0	
流動負債合計				932,852,046
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			22,360,542,167	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 9,645,390,002	
繰延収益合計				12,715,152,165
負債合計				24,923,044,541

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金			1,493,941,440	
資本金合計				1,493,941,440
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		914,277,654		
資本剰余金合計		914,277,654		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				914,277,654
資本合計				2,408,219,094
負債資本合計				27,331,263,635

令和2年度新見市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		914,277,654		
ロ 建 物	3,134,521,075			
減価償却累計額	△ 1,109,449,160	<u>2,025,071,915</u>		
ハ 構 築 物	31,533,707,757			
減価償却累計額	△ 10,533,404,479	<u>21,000,303,278</u>		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,013,068,604			
減価償却累計額	△ 8,757,940,713	<u>1,255,127,891</u>		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,283,385			
減価償却累計額	△ 37,046,157	<u>4,237,228</u>		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>25,199,017,966</u>	
(2) 投 資				
イ 基 金		<u>1,400,548,559</u>		
投 資 合 計			<u>1,400,548,559</u>	
固 定 資 産 合 計				26,599,566,525
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			72,022,886	
(2) 未 収 金		24,110,927		
貸 倒 引 当 金		△ 473,000	23,637,927	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>95,660,813</u>
資 産 合 計				<u><u>26,695,227,338</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			10,501,974,164	
固定負債合計				10,501,974,164
4 流動負債				
(1) 企業債			868,666,166	
(2) 未払金			84,667,749	
(3) 引当金			6,049,000	
流動負債合計				959,382,915
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			23,097,965,167	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 10,439,390,002	
繰延収益合計				12,658,575,165
負債合計				24,119,932,244

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金			1,668,663,440	
資本金合計				1,668,663,440
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		914,277,654		
資本剰余金合計			914,277,654	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		△ 7,646,000		
利益剰余金合計			△ 7,646,000	
剰余金合計				906,631,654
資本合計				2,575,295,094
負債資本合計				26,695,227,338

令和2年度新見市下水道事業会計予算積算基礎資料
収益的收入及び支出

収益的收入

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業収益		1,433,371			
営業収益		335,566			
	下水道 使用料	327,004	下水道使用料	327,000	公共下水道使用料 159,584 特定環境保全公共下水道使用料 92,500 農業集落排水使用料 16,448 小規模集合排水使用料 2,200 浄化槽使用料 55,875 個別排水使用料 393
			施設使用料	4	暗渠使用料
	他 会 計 負 担 金	8,215	一般会計負担金	8,215	雨水処理負担金
	そ の 他 営 業 収 益	347	手 数 料	346	督促手数料、指定工事店申請手数料
			雑 収 益	1	延滞金
営業外収益		1,097,805			
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,455	基 金 利 息	1,455	下水道事業償還基金利子
	他 会 計 補 助 金	184,741	他 会 計 補 助 金	184,741	基準外補助金
	他 会 計 負 担 金	111,280	他 会 計 負 担 金	111,280	基準内負担金
	長 期 前 受 金 戻 入	794,000	長 期 前 受 金 戻 入	794,000	長期前受金収益化（減価償却費見合）
	雑 収 益	6,329	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
			そ の 他 雑 収 益	6,328	受益者負担金 2,445 受益者分担金 3,876 土地貸付収益 7

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費用		1,442,349			
営業費用		1,177,153			
	管 渠 費	54,073			
			備 消 品 費	432	消耗品費
			通 信 運 搬 費	4,445	マンホールポンプ非常通報電話代
			委 託 料	21,091	マンホールポンプ保守管理委託料 17,091 下水道台帳補正業務委託料 4,000
			手 数 料	383	下水道台帳システム保守管理料
			賃 借 料	120	土地借上料
			修 繕 費	8,222	公共ます等修繕費
			動 力 費	19,380	電力料
	処 理 場 費	167,772			
			備 消 品 費	844	消耗品費
			燃 料 費	62	機械等燃料代
			光 熱 水 費	709	水道代
			通 信 運 搬 費	598	浄化センター電話代
			委 託 料	111,602	施設管理委託料 54,732 清掃委託料 686 機械設備保守点検委託料 21,920 水質等検査委託料 5,463 脱水汚泥処分委託料 28,801
			手 数 料	99	下水道汚泥受入審査手数料
			修 繕 費	6,090	機械設備等修繕費
			動 力 費	36,462	電力料
			薬 品 費	11,286	凝集剤等薬品費 11,189 検査試薬費 97
			材 料 費	20	直購入材料費
	浄 化 槽 費	83,677			
			備 消 品 費	48	消耗品費
			委 託 料	78,569	浄化槽管理委託料
			修 繕 費	5,000	浄化槽修繕費
			会 費 負 担 金	60	浄化槽普及促進協議会負担金
	総 係 費	77,631			
			給 料	25,181	職員7名分基本給
			手 当	10,685	職員手当等
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,421	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	8,032	共済組合等負担金

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			法定福利費 引当金繰入額	696	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	250	普通旅費 138 研修旅費 112
			退職手当 組合負担金	5,548	退職負担金
			報 償 費	984	受益者負担金全期前納報奨金等 429 下水道事業運営審議会委員報償費 555
			備 消 品 費	115	消耗品費
			印 刷 製 本 費	583	納付書印刷代
			燃 料 費	108	自動車燃料代
			通 信 運 搬 費	901	郵便料金
			委 託 料	14,055	上下水道料金システム更新委託料 4,055 下水道事業審議会支援業務委託料 10,000
			手 数 料	1,156	預金調査手数料等 23 口座振替手数料 671 事務機器保守管理手数料 462
			賃 借 料	4,777	事務機器等借上料 4,065 テレビ受信料 36 基幹業務システム利用料 676
			修 繕 費	270	自動車等修繕費
			会 費 負 担 金	389	会議研修会等出席負担金 234 日本下水道協会負担金 150 土地改良連合会研修会出席負担金 5
			保 険 料	227	下水道賠償責任保険料 176 自賠責保険料 51
			公 課 費	14	自動車重量税
			補 助 金	239	水洗便所改造資金利子補給補助金 39 既設浄化槽再利用工事補助金 200

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	減価償却費	794,000			
			有形固定資産	794,000	建物 43,102
			減価償却費		構築物 409,218
					機械装置 340,241
					工具器具 1,439
営業外費用		240,640			
	支払利息 及び企業債 取扱諸費	222,000			
			企業債利息	218,712	長期債利息
			一時借入金利息	3,288	
	消費税及び 地方消費税	18,540			
消費税及び 地方消費税			18,540		
雑支出	100				
		雑支出	100	受益者負担金還付金等 40 使用料還付金 60	
特別損失		19,556			
	その他特別 損失	19,556			
			引当金繰入額	473	貸倒引当金の繰入
		その他特別損失	19,083	過年度に帰属する消費税及び賞与等	
予備費		5,000			
	予備費	5,000			
			予備費	5,000	

資本的収入

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資本的収入		1,092,745			
企 業 債		95,600			
	企 業 債	95,600	下水道事業債	95,600	下水道事業債借入金
出 資 金		174,722			
	出 資 金	174,722	他会計出資金	174,722	基準外出資金
補 助 金		90,380			
	国庫補助金	90,380			
			国庫補助金	90,380	公共下水道事業補助金 22,600 特定環境保全公共下水道事業補助金 51,700 農業集落排水事業補助金 8,000 浄化槽事業補助金 8,080
負担金及び 分担金		647,043			
	他会計 負担金	643,119	他会計負担金	643,119	基準内負担金
	受 益 者 負 担 金	3,924	受 益 者 分 担 金	3,924	
基 金		85,000			
	基 金	85,000			
			基 金	85,000	下水道事業償還基金 80,000 浄化槽補修基金 5,000

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資本的支出		1,104,412			
建設改良費		250,722			
	施設建設費	250,047			
			給 料	11,789	職員3名分基本給
			手 当	5,216	職員手当等 4,988 会計年度任用職員手当等 228
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,606	賞与引当金繰入額
			報 酬	1,784	会計年度任用職員
			法 定 福 利 費	3,860	共済組合等負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	326	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	8	普通旅費
			被 服 費	151	被服費
			備 消 品 費	528	消耗品費
			燃 料 費	423	自動車燃料代
			通 信 運 搬 費	787	郵便料金
			委 託 料	162,199	計画策定委託料等 69,817 電気設備更新委託料 88,000 調査委託料等 4,382
			賃 借 料	707	コピー機賃借料
			修 繕 費	4,300	道路舗装修繕、公共ます修繕
			材 料 費	50	路面修繕材料
			工 事 請 負 費	56,307	公共ます設置工事等 20,149 雨水整備工事 800 浄化槽設置工事 35,358
			食 糧 費	6	
	固定資産 購入費	675			
			固定資産購入費	675	パソコン購入費
企業債償還金		845,912			
	企 業 債 償 還 金	845,912			
			企業債償還金	845,912	長期債元金
基金積立金		7,778			
	基金積立金	7,778			
			基金積立金	7,778	下水道事業償還基金積立金